

FSCジャパン オンラインセミナー
2023/7/13 (木)

欧州の新たな木材規制
- 森林減少リスクを基準にした規制 EUDR

**Deep Green
Consulting**

Deep Green コンサルティング

梶井 まり Mari Momii

自己紹介

靱井 まり（もみい・まり）

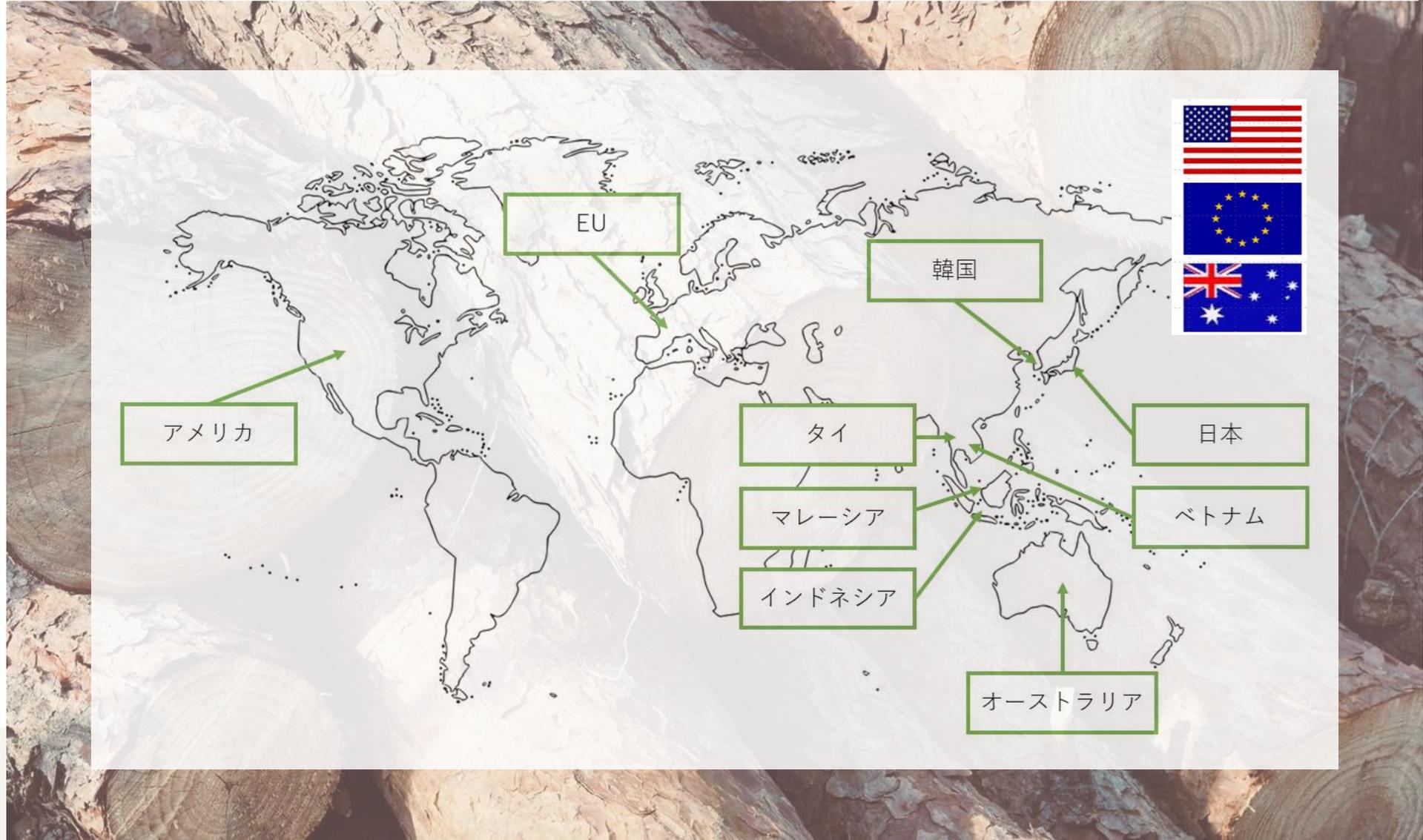
Deep Green
Consulting

- ◆ Deep Green コンサルティング代表
- ◆ 持続可能なサプライチェーン管理・デューデリジェンス
 - ◆ 英国王立国際問題研究所（Chatham House）森林問題コンサルタント
 - ◆ 米NGO Forest Trends シニア政策アドバイザー
 - ◆ 日本製紙連合会、フェアウッド（日本）など
- ◆ 英ケント大学 修士号・博士号（環境法学と自然保護）
- ◆ 跡見学園女子大学兼任講師、環境経営学会所属
- ◆ 執筆・共著など
 - ◆ Momii, M. and Saunders, J. (2020) *The Japanese Clean Wood Act: Effectively Cleaning Up?* Forest Trends.
 - ◆ 靱井まり（2020年）「世界の森林資源と日本クリーンウッド法：日本の木材業界はデューデリジェンスという概念を導入できるか？」林業経済 73:3, pp. 17-24
 - ◆ 靱井まり（2014年）『違法木材の取引：日本における取組』（2014年）王立国際問題研究所（チャタムハウス）報告書（日・英）
 - ◆ Mari Momii (2014) *Trade in Illegal Timber: The Response in the United States*, Royal Institute for International Affairs.
 - ◆ 宮崎正浩・靱井まり『生物多様性とCSR: 企業・市民・政府の協働を考える』（信山社、2010年）

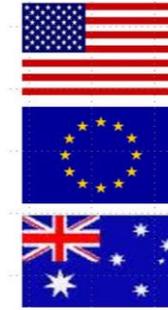
1. 世界の「違法伐採規制」

90年代は公共調達と持続可能性

2010年ごろからは民間取引の合法性確認を義務化（DD）



欧米の「違法伐採規制」



特徴

- 伐採に関する違法性（生産国の法律） + ESGリスク
- 民間企業にデューディリジェンス（DD）をさせることが目的

（EUDR導入・CW改正前の）クリーンウッド法との違い

- 最初に市場に木材を導入する事業者が対象（≒第一種）
- 義務&罰則規定あり（禁固、罰金）
- 罰則ありきく指導・差押・事業停止などで企業を導く
- 「違法木材」の定義はCW法より広い＝基準が高い
（サプライチェーン、ESGリスク）

EUの「違法伐採対策」の歴史

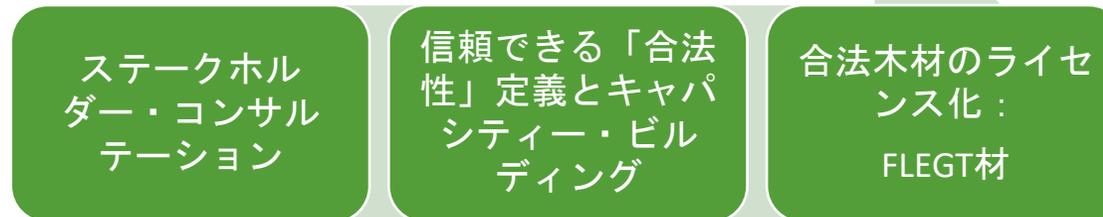
① FLEGTライセンス材とVPA

EU FLEGT : EU Forest Law Enforcement, Governance and Trade

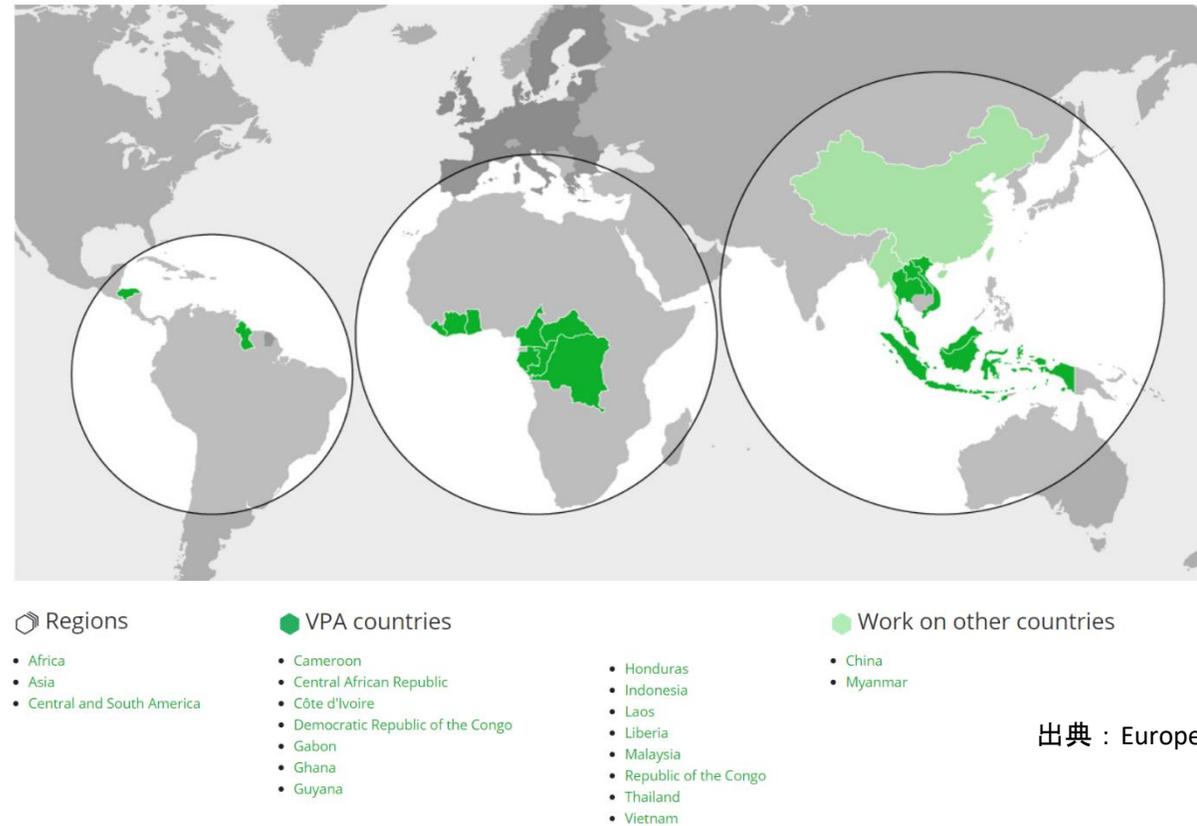
- ◆ FLEGT行動計画（「森林の施行・ガバナンス・貿易に関するEU行動計画」）
2003年より実施

VPA : Voluntary Partnership Agreement

- ◆ 原産国との二国間協定によりTLAS(木材合法性保証制度) を構築



図：EUと二国間協定（VPA）を締結している国・交渉していた国（2020年時点）



出典：European Forest Institute HP

- 締結

カメルーン、中央アフリカ共和国、ガーナ、インドネシア、リベリア、コンゴ共和国、ベトナム

- 交渉中

コートジボワール、DRC、ガボン、ガイアナ、ホンジュラス、ラオス、マレーシア、タイ

- 交渉に向けた対話：中国、ミャンマー

EUの「違法伐採対策」の歴史

② EU木材規制 2010年成立 2013年より施行

3つの義務（EUDRで拡大した部分は黄色）

1. 事業者は違法木材をEU市場に持ち込まない
2. 最初にEU市場に木材製品を持ち込む業者はその製品が合法木材であることを確認する「デュー・ディリジェンス（DD）」を行う
3. トレーサビリティーの確保（EU市場において木材製品を購入した業者はサプライヤーと顧客の情報を記録）

Regulation (EU) No 995/2010

* 罰則・取締は各加盟国政府が規定

EUの「違法伐採対策」の歴史

② EU木材規制法 何が「合法木材」か

第2条 (f)

「『合法的に伐採された』とは、伐採国の適用法に基づき伐採されたことを意味する」

第2条(h) ‘applicable legislation’ (適用法)

「以下の項目に関して伐採国で適用される法律を意味する」

- ・ 合法的な境界内で木材を伐採する権利
- ・ 伐採権や税金など木材に関する支払
- ・ 環境・森林に関する法律
- ・ 保有権や使用権などに関する第三者の法的権利
- ・ 貿易や税関
- ・ その他、EUDRでは追加要素が多い

EUの「違法伐採対策」の歴史

② EU木材規制 DD

- ◆ 2013年より運用
- ◆ 最初にEU市場に木材を導入する事業者（Operator≡第一種業者）のDD義務
- ◆ 「合法性」の定義に照らし、以下の3つのステップを遂行



表 1：違法木材取引の規制に対する世界各国での取り組みの比較

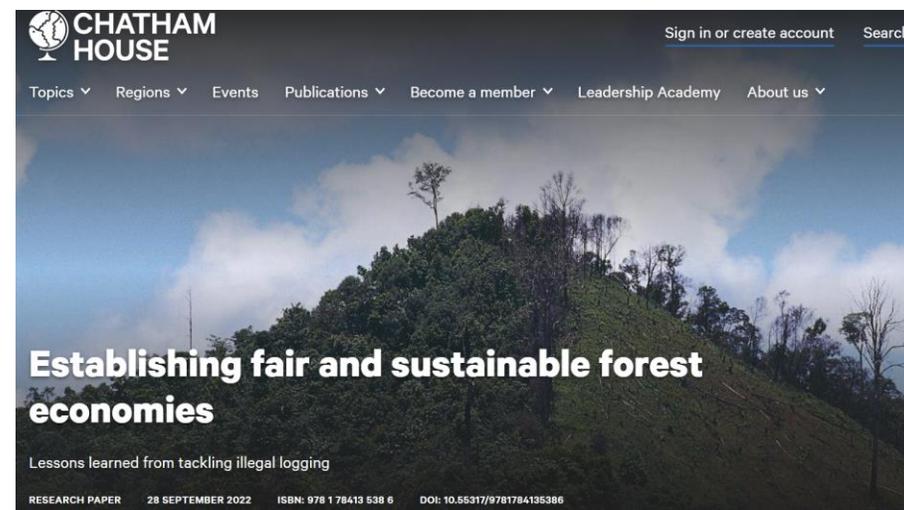
比較パラメータ	日本	韓国	中国（今後）	マレーシア	ベトナム	インドネシア	アメリカ	EU	オーストラリア
適用	任意	法的義務	任意（未確認）	法的義務	法的義務	法的義務	法的義務	法的義務	法的義務
規制対象者の範囲	サプライチェーン全体	サプライチェーン全体（未確認）	サプライチェーン全体（未確認）	最初に市場に木材を導入する者と EU への輸出者	全企業（組織と所帯）	全企業	サプライチェーン全体	最初に市場に木材を導入する者	最初に市場に木材を導入する者
規制対象製品の範囲	広範囲	ある程度の範囲（15 製品）	広範囲（未確認）	狭い範囲	木材・ゴム材の輸入品すべて	広範囲	広範囲	広範囲	広範囲
実践者への要件	デューディリジェンス	文書の合法性	デューディリジェンス（未確認）	デューディリジェンス	デューディリジェンス	デューディリジェンス	禁止とデューケア	禁止とデューディリジェンス	デューディリジェンス
法の下に求められる遵守の範囲	不明 遵守の選択肢の幅は広いと思われる。遵守の選択肢に応じて、合法性の範囲に幅がある可能性がある。	不明 遵守の選択肢の幅は広いと思われる。遵守の選択肢に応じて、合法性の範囲に幅がある可能性がある。	不明	遵守の選択肢の幅は広く、必要書類は一種類のみ。これは、実際に証明する合法性の範囲に幅があることを意味する。	遵守の選択肢の幅は広く、すべての合法性を網羅している（伐採、税と料金、伐採活動、第三者の権利と取引および輸送）。	遵守の選択肢の幅は広いが、ほとんどはまだ施行されていない。実際に証明する合法性の範囲に幅がある可能性がある。	遵守の選択肢の幅は広く、すべての合法性を網羅している（伐採、税と料金、伐採活動、第三者の権利と取引および輸送）。	遵守の選択肢の幅は広く、すべての合法性を網羅している（伐採、税と料金、伐採活動、第三者の権利と取引および輸送）。	遵守の選択肢の幅は広く、すべての合法性を網羅している（伐採、税と料金、伐採活動、第三者の権利と取引および輸送）。
確認	輸入前。通関とは関連していない。	輸入前。通関と関連している。	不明	輸入前。通関と関連している。	輸入前。通関と関連している。	輸入前。通関と関連している。	疑い・違法の証拠がある場合、輸入後。	リスクに応じて輸入後。	リスクに応じて輸入後。
措置罰則	法律の不遵守に対する罰則	法律の不遵守に対する罰則	不明	罰則なし。確認が輸入前に行われるため、合法性を十分に証明することができない木材が市場に入ることはない。	罰則は制定中。違反の深刻さに応じて、行政処分、活動の停止と起訴、活動の停止または起訴が適用される。不遵守が繰り返される場合は、より厳しい罰則が科せられる。	罰則なし。確認が輸入前に行われるため、合法性を十分に証明することができない木材が市場に入ることはない。いくつかの限定的な罰則は不遵守に対するものである。	違法に伐採された木材であることを知ったうえで取引した場合はより厳しい罰則が科せられる。知らずに取引した場合は、製品が合法であるかを判断するために可能な手続きがすべて行われたかに応じて、異なる罰則が科せられる。	EUTR 違反に対して適用される罰則を EU 加盟国が規定する。	深刻かつ意図的な違法伐採に対する罰則は最終的に法廷が決定するが、重い罰金を科すことができる。

王立国際問題研究所 (チャタムハウス) 2022年森林ガバナンス報告書

Chatham
House

- ◆ *Establishing fair and sustainable forest economies*
- ◆ 『公平で持続可能な経済を構築する』 *筆者仮訳
- ◆ 過去20年の総括

- ◆ 2008年から定期的に世界の違法伐採対策を評価
- ◆ 5つのカテゴリーで国別に森林問題（違法伐採）対応を評価
- ◆ 原産国と消費国
- ◆ 公共調達と（違法伐採）規制



過去20年の違法伐採対策
チャタムハウスの評価は...

A dark grey circular logo containing the text "Chatham House" in a light orange color.

Chatham
House

“mixed picture”

消費国、供給国

Chatham
House

- ◆ 消費国は2010年の**森林減少ゼロ**の目標を達成できなかった
 - ◆ → サプライチェーンのDDができていない
- ◆ **原産国の違法伐採問題**は引き続き「**蔓延**」
- ◆ SDGsの「誰一人取り残さない」が実現できていない
 - ◆ 小規模林業家
 - ◆ 法的なステータスがない
 - ◆ 利益の共有ができていない
 - ◆ 先住民族や現地コミュニティの人権侵害

世界的に見て...



- ◆ 合法イコール持続可能ではない状況
 - ◆ 「議論のある」行為も合法である場合がある
 - ◆ 法整備が追いついていない場合がある
 - ◆ 合法性の定義、国の制度や施行制度
- ◆ 森林減少問題（気候変動・生物多様性・人権）
 - ◆ → セクター間での協力
 - ◆ → コモディティ共通の対応
- ◆ *FULL TRACEABILITY* 「完全な」トレーサビリティ

過去20年の反省と今後の展望

Chatham
House

- ◆ FLEGT行動計画(1993年～) は結果に対して「コストが高い」
- ◆ 成果（？）：二国間協定（VPA）→ 原産国のガバナンスの改善
- ◆ 課題：時間も費用もかかる。ライセンス材はインドネシアのみ
- ◆ VPAは現在交渉中の国に関しては継続、新たな交渉はストップ

- ◆ VPA → Forest Partnership
- ◆ 木材＋その他の森林リスクコモディティの原産国との協働
- ◆ DDはより厳しく、基準や手順をより明確に提示予定
- ◆ 「土地の権利」

EU全域におけるEUTR実施概要 2020年

EUTR
EU木材規制

違反した事業者数	987
改善措置命令	534件
行政措置としての罰金	438件
押収（一時的なものを含む）	13件
取引権限停止や差止命令	30件
刑事罰則	1件
その他の措置	68件

参考：Client Earth, *EUTR Newsletter June 2021 – August 2021*

認証制度に関する課題と結論



- ◆ 特定された課題は以下を含む：
 - ◆ 合法性の定義におけるEUTRとのギャップ
 - ◆ サプライチェーンの履歴をたどれない
 - ◆ 汚職や不正を検出できない
- ◆ 結論：認証製品は非認証製品と比べて事業者により安心をもたらす一方で、EUTRのデューディリジェンス義務としてのリスク評価の必要性を打ち消すものではない

EUROPEAN COMMISSION PUBLISHES STUDY ON CERTIFICATION AND VERIFICATION SCHEMES IN THE FOREST SECTOR AND FOR WOOD-BASED PRODUCTS (SEPTEMBER 2021)

The report, conducted by Preferred by Nature (formerly NEPCo) on behalf of the European Commission, examines alignment of five voluntary forest product certification schemes with the requirements of the EUTR. The five schemes selected for assessment were: Bureau Veritas' Origine et Légalité des Bois (O.L.B.), Forest Stewardship Council (FSC) International, ISO Standard 38200 on chain of custody of forest products, Programme for the Endorsement of Forest Certification (PEFC) International, and Sustainable Biomass Program. The study assesses the effectiveness of these certification schemes against a Scheme Assessment Framework and provides guidance to operators on how to assess a scheme's strengths and weaknesses as part of EUTR due diligence. Whilst the report noted that certification schemes can provide significant support to operators in aspects of legality assessment, several limitations were identified. Scheme limitations included gaps in legality definitions and supply chain traceability, as well as challenges in detecting and addressing corruption and fraud. The report concluded that certified products and supply chains provide operators with greater assurance than non-certified alternatives, although they do not negate the need for risk assessment as part of EUTR due diligence obligations.

上：European Commission, *Briefing Note on the EU Timber Regulation and on sourcing of deforestation-free commodities April – September 2021*

出典：European Commission, *Study on certification and verification schemes in the forest sector and for wood-based products (2021)* at: <https://op.europa.eu/en/publication-detail/-/publication/afa5e0df-fb19-11eb-b520-01aa75ed71a1/language-en>

EU民間企業によるEUTR対応

EUTR

EU木材規制

- ◆ 米NGO Forest Trends 2021年の調査
- ◆ EUの72の事業者 (Operator) にヒアリング
- ◆ うち半分弱が年間5,000万ユーロ以下の収益



出典 : Norman, M., *How is the European Union Timber Regulation Impacting Industry Due Diligence and Sourcing Practices?* Forest Trends, 2021
at: <https://www.forest-trends.org/publications/how-is-the-european-union-timber-regulation-impacting-industry-due-diligence-and-sourcing-practices/>

総合結果

- ◆ ほぼすべての事業者が社内にコンプライアンス担当者を設置
- ◆ ただしコンプライアンス予算を設けているのは1/4

- ◆ 多くの事業者がリスク評価ツールの多さに戸惑いは感じている
- ◆ よく使われているのは
 - ◆ Preferred by Nature's Sourcing Hub
 - ◆ FSC ナショナルリスクアセスメント
 - ◆ CPI（腐敗認識指数）
- ◆ 3/4の事業者が認証の申告についてチェックを行っている
- ◆ DD制度のアップデートを12か月以上行っていないのは1社のみ



出典：Norman, M., 2021

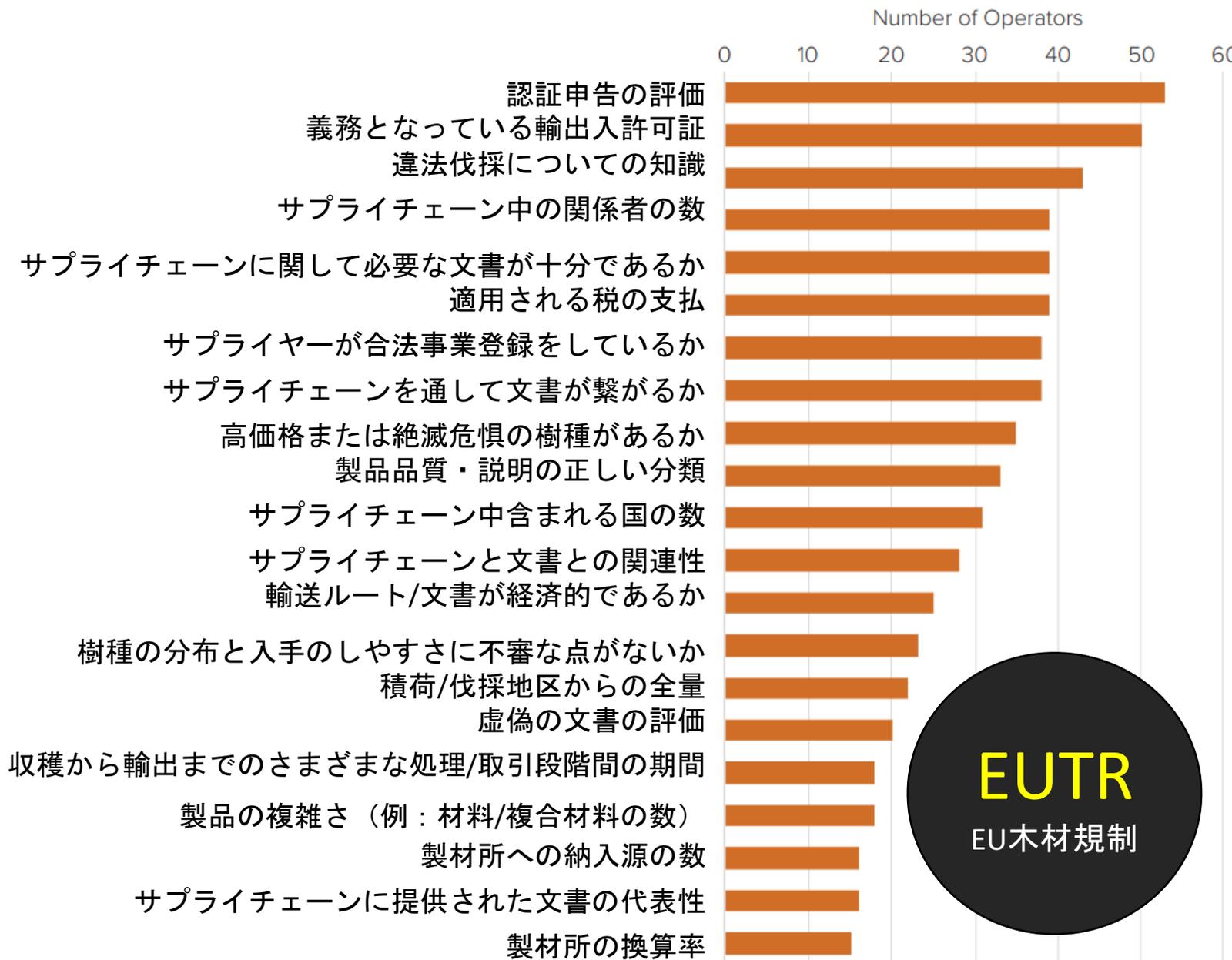


DDとして チェックしている 項目

表：Forest Trends 報告書（筆者仮訳）

出典：Norman, M., 2021

FIGURE 6 Criteria reportedly used for supply chain risk assessments

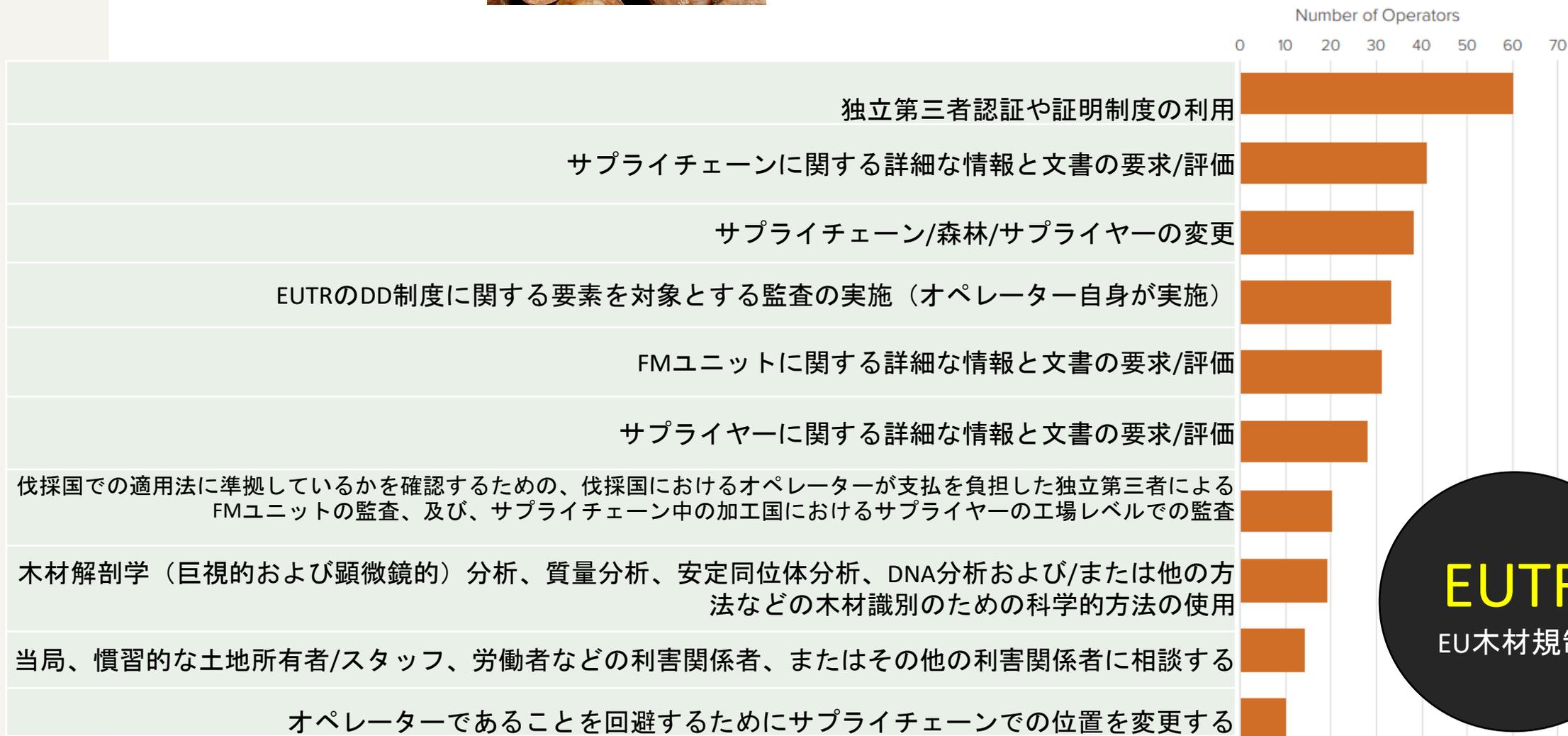


リスク緩和措置



2. EU民間企業によるEUTR対応

FIGURE 8 Operators using risk mitigation in 2018/2019, by mitigation measure



EUTR
EU木材規制

The background of the slide is a photograph of a natural landscape. In the foreground, a dirt path leads from the bottom center towards a body of water. The path is flanked by green grass and small plants. In the middle ground, there is a dense forest of green trees. The water in the background is calm and reflects the surrounding greenery. The overall scene is peaceful and scenic.

EUは EUTR から EUDRへ

「森林破壊及び劣化に関する特定コモディティ及び製品のEU市場における取引とEUからの輸出に関する規制」

Regulation (EU) 2023/1115 on the making available on the Union market and the export from the Union of certain commodities and products associated with deforestation and forest degradation and repealing Regulation (EU) No 995/2010



Regulation (EU) 2023/1115 on the making available on the Union market and the export from the Union of certain commodities and products associated with deforestation and forest degradation and repealing Regulation (EU) No 995/2010

法原文 : <https://eur-lex.europa.eu/eli/reg/2023/1115/oj>

“EU Deforestation Regulation: EUDR”

Regulation (EU) 2023/1115 on the making available on the Union market and the export from the Union of certain commodities and products associated with deforestation and forest degradation and repealing Regulation (EU) No 995/2010

- ◆ 2021年11月17日（COP26終了時）法案発表
- ◆ EU議会・EU委員会・EU理事会の3案
- ◆ パブリックコメント120万件
- ◆ 2023年6月29日発効

- ◆ 適用開始は**原則18か月後**
- ◆ ただし最大3年間EUTRが適用となる場合も*
 - ◆ * 2020年12月30日以前に設立された”小規模業者”（2年）
 - ◆ * EUDRの施行開始前に伐採 → EUDRの運用開始後にEU市場で販売された製品（3年）



EUDR 主要な特徴

EUDR

森林減少
規制

- ◆ 2つの目的：①世界の森林破壊阻止 ②気候変動・生物多様性危機対応
- ◆ 合法性＋森林減少・劣化リスクのDD
(2020年12月31日以降の減少・劣化)
- ◆ 木材＋農作物、その加工品（付属書Iに記載、木材製品はEUTRより拡大）
← 森林破壊の最大要因は森林の農地への転換（違法伐採ではない）
- ◆ サプライチェーンDDの強化義務
 - ◆ 「完全な」トレーサビリティ
 - ◆ 輸入前のDDステートメントの提出の義務化（ステートメントは政府のシステムに登録、毎年の公開報告が義務）

EUDR 対象範囲

- 木材 + 畜産牛、カカオ、コーヒー、パーム油、大豆、ゴム
 - → “EUの森林減少フットプリント対策”
- 付属書Iに記載される上記の加工品含む（2年後の見直し）
- 木材背品は長いリスト
- 輸入業者（Operator ≡ 第1種）及び大規模取引業者（Trader ≡ 第2種）
- 小規模業者（定義あり）は簡素化DD
- EU域内の森林にも同様に適用される
- 輸出も規制対象（例：ルーマニア）
- 金融機関は今回は対象外（2年後の見直し）
- 他の生態系（サバンナ、泥炭地、湿地）も見直しの際に検討



EUDR
森林減少
規制

禁止対象となる農作物の製品

EUDR

森林減少
規制

1. 森林破壊・劣化に由来する（持続可能性）

- ◆ 「森林破壊」＝森林＊（植林含む）の「農地への転換」
- ◆ 人為的に引き起こされたか否かは問わない

2. 原産国の法律に違反している（合法性）

- ◆ 伐採に関する法律などEUTRの対象範囲に加え、特筆すべきは以下
 - ◆ 土地使用权、環境保護、森林関連規則（森林管理や生物多様性）
 - ◆ 労働法及びFPICなど国際的に認められた人権に関する決まり
 - ◆ 先住民族の権利に関する国連宣言
 - ◆ 汚職防止関連法

3. DDステートメントが製品に付随していない

禁止対象となる木材製品

EUDR
森林減少
規制

- ◆ 合法性、DDステートメントは同様
- ◆ 森林破壊に由来するもの
 - ◆ 2020年12月31日以降に森林破壊が起きた土地で伐採された木材を使用
 - ◆ 森林破壊＝農地に転換したものを指す
- ◆ 森林劣化に由来するもの
 - ◆ 2020年12月31日以降に森林劣化が起きた土地で伐採された木材を使用
 - ◆ 森林劣化とは...
 1. “Primary forests” “naturally-regenerating forests” の “plantation forests” または “other wooded land” への転換
 2. “Primary forests” の “planted forests” への転換
- ◆ 上記すべて EUDR 中の定義（第2条）に従う



EUDRのもとのDD



- 結果ベースで取引（輸入・輸出前にDDステートメントを提出）



- サプライチェーンの「完全な」トレーサビリティ（地理座標情報）
- 収穫日または期間
- DDを第三者認証で代用しない、**認証制度はDDのツール**（情報収集）
- 3段階のリスクレベル**（今後EUから提示される：高・中・低リスク）：国、地域、製品 etc. 低リスク国（地域？）については「簡素化DD」でOK
- 取締（政府のリソース確保義務）・罰則強化（少なくとも収益の4%）
- 根拠のある懸念（Substantiated Concern）への政府対応 → 裁判も

DDについて（第8条） EUTR より詳しく明記

EUDR

森林減少
規制

1. Prior to placing relevant products on the market or exporting them, operators shall exercise due diligence with regard to all relevant products supplied by each particular supplier. （すべての製品について、それぞれのサプライヤーについて、事前のDDが義務）
2. The due diligence shall include:
 - (a) the collection of information, data and documents needed to fulfil the requirements set out in Article 9; （情報、データ、書類の収集は第9条に詳細のある要素を含むこと）
 - (b) risk assessment measures as referred to in Article 10;
 - (c) risk mitigation measures as referred to in Article 11.

収集すべき情報など（第9条）

例：地理座標情報

EUDR

森林減少
規制

- (d) the geolocation of all plots of land where the relevant commodities that the relevant product contains, or has been made using, were produced, as well as the date or time range of production; where a relevant product contains or has been made with relevant commodities produced on different plots of land, the geolocation of all different plots of land shall be included; any deforestation or forest degradation on the given plots of land shall automatically disqualify all relevant commodities and relevant products from those plots of land from being placed or made available on the market or exported; for relevant products that contain or have been made using cattle, and for such relevant products that have been fed with relevant products, the geolocation shall refer to all the establishments where the cattle were kept; for all other relevant products of Annex I, the geolocation shall refer to the plots of land;

リスク評価（第10条） EUTRより詳しく明記



2. The risk assessment shall take into account, in particular, the following criteria:
- (a) the assignment of risk to the relevant country of production or parts thereof in accordance with Article 29;
 - (b) the presence of forests in the country of production or parts thereof;
 - (c) the presence of **indigenous peoples** in the country of production or parts thereof; （先住民族の権利）
 - (d) **the consultation and cooperation in good faith with indigenous peoples** in the country of production or parts thereof;
 - (e) the existence of **duly reasoned claims by indigenous peoples** based on objective and verifiable information regarding the use or ownership of the area used for the purpose of producing the relevant commodity;
 - (f) prevalence of deforestation or forest degradation in the country of production or parts thereof;
 - (g) **the source, reliability, validity, and links** to other available documentation of the information referred to in Article 9(1); （情報の信頼性などを裏付ける「エビデンス」が求められる）
 - (h) concerns in relation to the country of production and origin or parts thereof, such as level of corruption, prevalence of document and data falsification, lack of law enforcement, violations of international human rights, armed conflict or presence of sanctions imposed by the UN Security Council or the Council of the European Union;

続く

認証材でもDD? Yes.

認証材についての記述

EUDR
森林減少
フリー
規制

①前文 (Whereas:)

(52) In order to recognise good practice, certification or other third-party verified schemes could be used in the risk assessment procedure. They should not, however, substitute the operator's responsibility as regards due diligence. (認証制度はリスク評価に利用してもよいが事業者のDDの責任に取って代わるものではない)

② 第10条 リスク評価

(n) complementary information on compliance with this Regulation, which may include information supplied by certification or other third-party verified schemes, including voluntary schemes recognised by the Commission under Article 30(5) of Directive(EU) 2018/2001 of the European Parliament and of the Council ⁽²¹⁾, provided that the information meets the requirements set out in Article 9 of this Regulation. (認証制度から得られる情報はEUDR準拠の「補完的情報」として扱う)

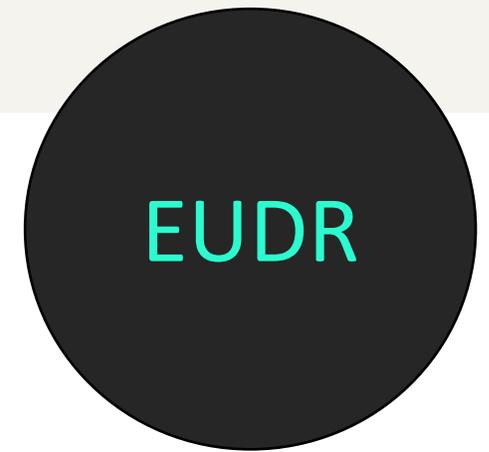
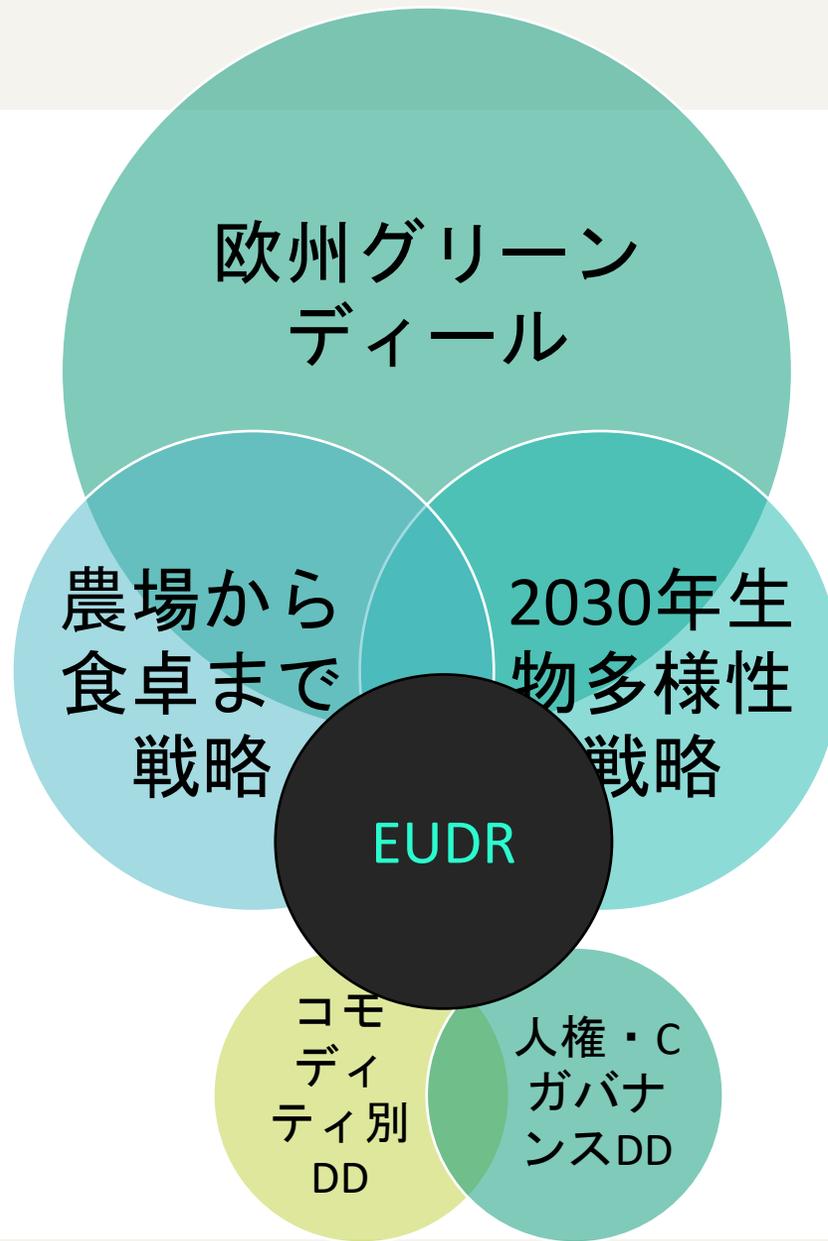
NGOの求めていたこと

EUDR
森林減少
フリー
規制

1. 牛、ココア、コーヒー、大豆、アブラヤシ、木材、ゴム、トウモロコシ、豚、羊・ヤギ、鶏肉、および可能な限り多くの派生商品を含む包括的な商品リスト。
2. 森林減少」と「森林劣化」を含め、EUレベルで設定された、EU内外の森林を効果的に保護する明確で堅牢かつ信頼性のある定義。
3. 「その他の森林地帯」の即時保護と、その他の自然生態系（サバンナ、泥炭地、湿地など）にも1年以内に保護を拡大する期限付きコミットメント。
4. 国際的に認知された人権、特に先住民、地域社会、環境・人権擁護者の権利、自由意思に基づき、事前に十分な情報を与えられた上で合意する権利（FPIC）を保護すること。
5. 事業者と大規模な取引業者に対して、例外なくすべての製品について、地理的位置に基づくすべての土地の区画への完全なトレーサビリティを要求する強固なデューデリジェンス義務を課すこと。遵守はデューデリジェンス声明で確認され、遵守のために取られた措置は定期的な公開報告で詳述されるべきである。
6. 欧州委員会が提案しているように、事業者や取引業者のデューデリジェンス義務を免除しない「補完的情報」としての第三者認証の役割は限定的である。
7. EUに本拠を置く金融機関に対する同等のデューデリジェンス義務。
8. 議会が提案する最低限遵守すべき事項の確認、抑制的で均一な罰則、立証された懸念と司法へのアクセスの強力なメカニズムを含む強力な包括的な執行枠組み。
9. 国会が提案する2019年12月31日以降のカットオフ日。
10. 生産国における脆弱なステークホルダーを支援するための措置、特に先住民、地域コミュニティ、女性、小農、市民社会のエンパワメントのための措置。

出典：https://www.clientearth.org/media/xstbtc1q/cso-statement_en.pdf

日本語訳：CSO？



森林減少問題の今

- ◆ 森林減少：約331万ha/年が減少（2010 - 2015）（FAO、2016年）
- ◆ 実際には約500万ha/年（サッカー一場15個/分）が消失している（CDPなど）
- ◆ 現在の減少・劣化の主な要因は農地転換 → コモディティSCMへのフォーカス

- ◆ 違法伐採には国際的定義がない（各国の法規制により異なる）
- ◆ 10種類の違法伐採 - 農業活動や鉱山活動に伴うもの（国際刑事警察機構、2016年） → Moving goalpost
- ◆ 国際取引される木材製品の15 - 30%は違法の可能性がある（国際刑事警察機構、2016年）

- ◆ 日本はいまだ世界4位の木材輸入国
- ◆ 熱帯材合板輸入量は世界トップ（IUFRO、2016年）
- ◆ 違法材の推定割合は調査対象消費国中最高（チャタムハウス、2014年）

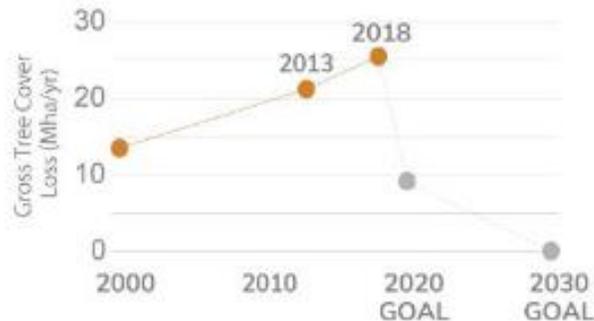
森林に関するNY宣言の進捗報告（2019年）

- ◆ 5年間の振り返り：コミットメントはあるが進捗なし
- ◆ 森林減少の実態は悪化（43%加速）、特に天然林・原生林

NYDF Goal 1

世界的に見て、我々は天然林の減少を止めるために前進できていない。
特に、代替不可能な原生林の消失が加速していることは問題である。

森林面積の減少速度を低減させるという目標にも関わらず、43%も加速している。



しかしインドネシアでは、政府と民間の取り組みによって、2017-2018年に森林減少率が30%以上抑制された。

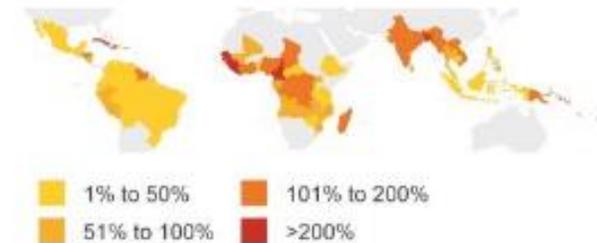
NYDFの署名以来、湿潤熱帯の原生林の年平均消失率は44%も上昇した。



ラテンアメリカでは原生林の減少が続いている。
西アフリカでは近年減少率が急速加速している。

熱帯林減少による年間CO₂排出量は、EUからの温室効果ガス全排出量と同量である。

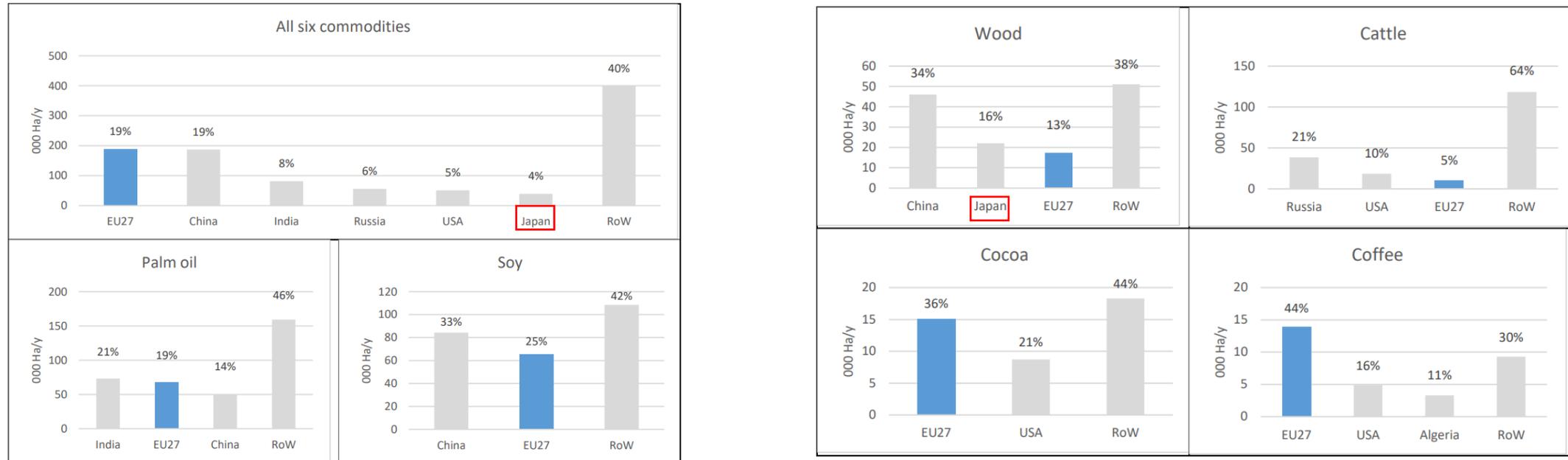
Change in average annual CO₂ emissions 2001-13 vs. 2014-18



出典：「森林に関するニューヨーク宣言」（IGES, 2020年）より抜粋

日本の立ち位置はどうか？ EC 資料より

Figure 3 Contribution of imported consumption to risk of deforestation for selected commodities (average of period 2008-2017 in thousands of hectares per year; only countries larger than 10% are shown in the charts for individual commodities). Source: own elaboration based on data from Pendrill et al (2020). (RoW: rest of the world).



出典 : Staff Working Document – Impact Assessment: minimising the risk of deforestation and forest degradation associated with products placed on the EU market, pp. 17-18
https://ec.europa.eu/environment/forests/pdf/SWD_2021_326_1_EN_Deforestation%20impact_assessment_part1.pdf

世界的には木材調達も持続可能性を目指し
動きが始まっている中

日本のクリーンウッド法も
最低ラインである合法性の確認は
確実にする必要がある



Thank you

momii@deepgreenconsulting.jp